

地球温暖化対策技術開発事業(エネ特会)

3,709百万円(3,302百万円)

地球環境局地球温暖化対策課

1. 事業の概要

現在、我が国においては、京都議定書の6%削減約束の達成に向けて、温室効果ガス排出量を削減するための各種の対策技術の導入普及に取り組んでいるところであるが、依然として運輸部門・業務その他・家庭部門の温室効果ガス排出量は増加傾向にある。

このため、既存の対策技術に加え、新たな対策技術の開発・実用化・導入普及を進めていくことが必要不可欠であることから、基盤的な温暖化対策技術の開発について公募により選定した民間企業等に委託又は補助して行う。

2. 事業計画

以下の技術開発分野ごとに、基盤的な温暖化対策技術の開発について、優れた技術開発の実施に係る提案と実施体制を有する企業等を公募により選定し、委託又は補助して行う。

(1) バイオマスエネルギー等戦略的温暖化対策技術開発【委託】

イノベーション25において社会還元加速プロジェクトの一つである「環境エネルギー問題等の解決に貢献するバイオマス資源の総合利活用」、及び研究開発ロードマップに位置づけられた「バイオマスエネルギー技術・利用システム技術」、「革新的水素貯蔵・輸送技術」を重点テーマとして、技術開発を行う。

1) バイオマス資源総合利活用システム技術開発

地域に即したバイオマスの高度利用システムの構築を図る技術開発テーマについて公募提案を募り、選定案件の技術開発を行う。

また、草木質バイオマス系のエネルギー利用及び持続可能型地域バイオマス利用システムに関する技術開発テーマについて公募提案を募り、選定案件の技術開発を行う。

2) 革新的水素貯蔵・輸送技術

安全な革新的水素貯蔵・輸送技術について技術開発を行う。

(2) 地球温暖化技術開発

1) 重点的に取り組む技術開発【委託】

省エネ対策技術実用化開発

省エネ対策技術の分野において、実用化できる省エネ対策技術開発。

再生可能エネルギー導入技術実用化開発

バイオエタノール10%混合ガソリン(E10)利用などのバイオエタノールの高濃度利用に必要な環境整備等バイオマスエネルギー(戦略重点課題として取り扱う草木質バイオマスエネルギー技術・地域バイオマスエネルギー利用システム技術を除く)を含む再生可能エネルギー導入技術における技術開発。

都市再生環境モデル技術開発

都市の特性を踏まえた先導性・先見性が高い地球温暖化対策に係る技術開発・実証。

循環資源由来エネルギー利用技術実用化開発

循環資源由来エネルギーによる高効率発電技術等の実用化に係る技術開発・実証。

2) 製品化技術開発【補助】

上記の категорияにおいて、これまでの技術開発の成果により、製品化が十分期待できる有望な技術を対象として、技術開発を行う。

【補助内容等】

補助先 民間企業等

補助率 1 / 2

3. 施策の効果

実用化できる新たなエネルギー起源二酸化炭素排出量削減対策技術の開発。

4. 備考

委託費 3,209百万円

補助金 500百万円

地球温暖化対策技術開発事業（エネルギー対策特会）

- ・**早期の実用化に向けた温暖化対策技術**の開発、実証
- ・**中長期的視点から、経済社会システムの変革を促す基盤的な技術**の開発の両面から、CO₂削減につながる技術開発を委託・補助により支援。
委託・補助先は**公募**により選定。

バイオマスエネルギー等戦略的温暖化対策技術開発(委託事業)

イノベーション25において社会還元加速プロジェクト、及び研究開発ロードマップに位置づけられた技術開発に対する支援。

- ・社会還元加速プロジェクト
【環境エネルギー問題等の解決に貢献するバイオマス資源の総合利活用】
- ・研究開発ロードマップ
【効率的にエネルギーを得るための地域に即したバイオマス利用技術】
【先端燃料電池システムと安全な革新的水素貯蔵・輸送技術】

- (1) バイオマス資源総合利活用システム技術開発
- (2) 革新的水素貯蔵・輸送技術

地球温暖化対策技術開発事業

重点的に取り組む技術開発(委託事業)
地球温暖化対策に資する基盤的な技術開発に対する支援。

- (1) 省エネ対策技術実用化開発
- (2) 再生可能エネルギー導入技術実用化開発
- (3) 都市再生環境モデル技術開発
- (4) 循環資源由来エネルギー利用技術実用化開発

製品化技術開発(補助事業)

技術開発委託事業の成果等により**製品化が十分に期待できる**地球温暖化対策技術に係る技術開発・技術実証を行う。